

1 介護施設等の整備に関する事業

事業名	28年度事業実績	29年度当初予算
介護施設等整備事業	28年度決算額 3,310,973,000円 ① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 2,132,814,000円 【整備施設】 地域密着型特別養護老人ホーム 12か所 認知症高齢者グループホーム 9か所 小規模多機能型居宅介護事業所 9か所 等 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援 955,767,000円 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援 222,392,000円	29年度当初予算額 5,556,754,000円 ① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 3,605,375,000円 【整備施設】 地域密着型特別養護老人ホーム 15か所 認知症高齢者グループホーム 23か所 小規模多機能型居宅介護事業所 17か所 等 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援 1,749,779,000円 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援 201,600,000円

2 介護従事者の確保に関する事業

通番	事業名	概要	28年度事業実績		29年度当初予算	
			決算額 (単位:円)	事業実績	当初予算 (単位:円)	事業計画
1	介護人材確保対策連携推進協議会費	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。	224,860	協議会開催数 4回	287,000	協議会開催数 3回
2	介護の普及啓発事業費補助金	市町村、介護福祉士養成施設、社会福祉法人、NPO等が実施する、介護や介護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー・講演会、イベント等の事業実施に要する経費を補助する。	5,859,000	セミナー・講習会の開催 10団体	15,300,000	セミナー等の開催 15団体
			2,550,000	イベントの開催 1回	15,300,000	イベントの開催 6回
					5,400,000	職場体験事業の実施 6市
3	介護人材資質向上事業費補助金	介護にかかわる関係団体(市町村、介護人材の養成に関係する団体、介護事業所)が行う、介護従事者の資質向上を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。	32,195,000	研修等の実施 637回	54,792,000	研修等の実施 390件
4	研修受講支援事業費補助金	介護事業所の介護従事者が、技術等の向上を図る資格を取得するために必要な講習(喀痰吸引等研修、介護キャリア段位におけるアセッサー講習)の受講料を補助する。	4,989,000	受講者数(喀痰吸引等) 100人	36,451,000	受講者数(喀痰吸引等) 626人
			855,000	受講者数(アセッサー) 57人	2,535,000	受講者数(アセッサー) 169人
5	福祉・介護人材就業・定着支援事業費	学生等を対象とした施設見学の実施、学校等で開催されるセミナーへの講師派遣、求職者を対象とした職場体験の実施、ハローワーク等での巡回相談、就職者に対するフォローアップの実施 【28年度から実施】元気な高齢者の活用による介護人材確保対策事業	1,457,929	施設見学の実施 13施設	1,481,000	施設見学の実施 15施設
			621,798	講師派遣回数 5回	635,000	講師派遣回数 5回
			1,422,196	職場体験実施事業所 37ヶ所	1,437,000	職場体験実施事業所 37ヶ所
			4,110,766	巡回就職相談回数 216回	4,297,000	巡回就職相談回数 48回
			3,430,429	施設訪問回数 53回	3,443,000	施設訪問回数 108回
			5,585,337	セミナー等の参加者 約1,000人	7,112,000	セミナー等の参加者 800人
6	民間社会福祉施設運営費補助金	民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイント補助におけるポイント項目である「福祉人材の育成への取組」及び「社会福祉実習の受け入れ」を行う高齢者施設(養護老人ホーム・軽費老人ホーム)について、ポイント制により補助する。	3,067,000	取組施設数 6施設	4,176,000	取組施設数 8施設
7	福祉・介護の仕事総合展開催費	介護職種の求人施設と求職者に、効率的な求職・求人活動の機会を提供するため、福祉・介護の仕事総合展(29年度は「福祉・介護の就職総合フェア)を開催する。	21,439,237	仕事総合展の開催 3回	25,140,000	就職総合フェアの開催 3回
8	職場環境改善啓発事業費	介護事業所の管理者等に対して、労働法規(賃金、労働時間、労働環境等)の基本的な理解を促すための研修を行う。	3,307,165	研修の開催 6回	3,318,000	研修の開催 6回
9	介護人材巡回マッチング強化事業費	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の福祉・介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者と面接・相談を通じて、求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。	9,634,621	就職者数 27人	9,650,000	就職者数 100人
10	介護福祉士資格取得支援補助金	介護現場に従事する者が研修(実務者研修、喀痰吸引研修、初任者研修等)を受講する際に必要な代替雇員の雇用に要する経費を補助する。	1,846,000	研修派遣人数 16人	7,797,000	研修派遣人数 61人
11	キャリアパス対応生涯研修事業費補助金	福祉・介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。	3,788,000	研修受講者数 539人	3,890,000	研修受講者数 600人
12	たん吸引等指導者養成事業費	介護職員に対する喀痰吸引等研修を行う指導者(医師・看護師等)を養成するための講習を開催する。	697,453	受講人数 163名	1,538,000	受講人数 400人
13	法律相談等支援事業費補助金	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。	5,697,000	相談件数 184件	5,876,000	相談件数 200件

通番	事業名	概要	28年度事業実績		29年度当初予算	
			決算額 (単位:円)	事業実績	当初予算 (単位:円)	事業計画
14	介護のイメージアップ事業費	介護職への理解促進とイメージアップを図るため、若い世代を対象としたPR活動を実施する。県ポータルサイトの運営、小学生向けDVD等の作成、介護の日普及啓発。	8,217,072	ポータルサイト開設 27コンテンツ	19,035,000	小学生向けDVD作成 1,700枚
			1,134,274	小冊子 1,700部		
15	あいち介護サポーターバンク運営費	介護事業所の一時的な人手不足に対応するため、高齢者を中心とした希望者に簡易な研修を受講してもらい、「あいち介護サポーター」として登録し、介護事業所からの紹介依頼を受けてマッチングを行う人材バンクを運営する。	17,998,200	登録研修の実施 10回	38,841,000	登録研修の実施 10回
16	介護人材再就業支援事業費	29年4月から開始される離職した介護人材の届出制度を運営するとともに、再就業支援のためのカムバック研修を実施する。	2,577,000	求人情報誌広告掲載 11回	23,927,000	カムバック研修受講者 200人
17	介護理解促進福祉協力校事業費	福祉就労への理解を促進し、関心を高めるきっかけとするため、県内の高校を協力校として指定し、生徒に介護施設等で実務を経験してもらう「介護教室」などを開催する。		平成29年度から実施	3,902,000	協力校の指定 5校
18	喀痰吸引等整備事業費補助金	新たに喀痰吸引等の登録研修機関を開設する際の初度備品整備に対して補助する。		平成29年度から実施	5,000,000	整備件数 10件
19	介護従事者のメンタルヘルス研修事業費	介護職員の離職防止や定着促進を図るため、事業所の管理者向け・従事者向けのメンタルヘルス研修を実施する。		平成29年度から実施	9,246,000	研修実施回数 43回
20	介護事業所人材育成認証評価事業費	人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の運営(評価基準の設計、実際の評価事務、事業の周知)を行う。	1,771,169	認証事業所数 75事業所	2,183,000	認証事業所数 250事業所
21	介護体験発表会開催費	家族介護者への理解を深めるために、地域住民・専門職等に対し介護体験発表会を開催する。	712,000	参加者数 545人	712,000	参加者数 400人
22	「あいち介護サービス大賞」開催費	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。	665,000	応募事例 22事例	665,000	応募事例 20事例
23	認知症相談員資質向上研修事業費	①認知症の相談業務に従事する相談員の資質向上のための研修を行う。 ②県内における介護支援専門員を対象に、家族支援に対する資質向上のためのセミナーを開催する。		①参加者数 292人	750,000	①参加者数 50人
				②参加者数 150人		②参加者数 300人
24	サービス提供責任者研修事業費	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステムの構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画書の作成、事業所内の他の訪問介護職員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。	969,000	受講者数 86名	969,000	受講者数 100人
25	介護支援専門員等資質向上事業費	相談窓口を開設し、介護支援専門員の業務上の相談に対応する。	1,159,000	相談件数 233件	1,159,000	相談件数 300件
26	介護支援専門員支援会議開催事業費	介護支援専門員への各種情報発信や研修内容等を、学識経験者を始め関係団体の代表を委員として検討する。	222,891	会議開催回数 2回	240,000	会議開催回数 2回
27	認知症初期集中支援チーム員研修事業費	平成30年度から全市町村に設置し、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。	1,320,000	受講者数 33人	4,200,000	受講者数 105人
28	認知症地域支援推進員養成事業費	平成30年度から全市町村に設置し、認知症患者、医療機関や介護サービスをつなぐ役割を果たす「認知症地域支援推進員」を養成するための研修及び情報共有の会議を開催する。	2,297,840	受講者数 60人	2,949,000	受講者数 70人
29	病院等の認知症対応力向上研修事業費	①医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行う。一般病院において、認知症患者の受入れが円滑にできる人材を養成するため実地指導をする。 ②政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。 ③④歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修 歯科医師、薬剤師に対して認知症の基礎知識と医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を行う。 ⑤政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。 【29年度から実施】 ⑥看護職員の認知症対応力向上研修 病院の指導的立場にある看護職員を対象として、認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を行うための研修を行う。 ⑦政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。 ※歯科医師、薬剤師の認知症対応力向上研修は県と政令指定都市による共催で実施。受講者数については県と政令指定都市の合計数で事業計画している。	3,886,999	研修受講者 1,263人 指導病院数 10病院	3,887,000	①研修受講者 600人 指導病院数 8病院
			1,804,000	研修受講者 357人 指導病院数 6病院	1,804,000	②研修受講者 400人 指導病院数 6病院
			1,341,000	受講者数(歯科医師) 293人	805,000	③受講者数(歯科医師) ※600人
			1,341,000	受講者数(薬剤師) 427人	805,000	④受講者数(薬剤師) ※600人
					804,000	⑤受講者数(歯科・薬) ③、④に計上
					1,800,000	⑥受講者数(看護) 60人
					900,000	⑦受講者数(看護) 40人
30	認知症地域医療支援事業費	①認知症サポート医養成研修事業 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言支援等、専門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医養成のための研修を行う。 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修及び ③認知症サポート医フォローアップ研修事業 かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習得させるための研修を行う。 ④政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。		①サポート医養成数 6人	2,410,000	①サポート医養成数 6人
				②かかりつけ医養成数 86人		②かかりつけ医養成数 250人
				③参加者数 92人		③参加者数 50人
			1,191,000	①サポート医養成数 4人	1,434,000	①サポート医養成数 10人
				②かかりつけ医養成数 133人		②かかりつけ医養成数 220人
	③参加者数 50人		③参加者数 33人			
31	認知症介護者等養成研修事業費	①介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。 ②政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	597,000	受講者数 198人	597,000	受講者数 271人
			435,000	受講者数 131人	1,138,000	受講者数 243人

通番	事業名	概要	28年度事業実績		29年度当初予算	
			決算額 (単位:円)	事業実績	当初予算 (単位:円)	事業計画
32	認知症支援ボランティア養成事業費	ボランティア意欲のある住民が、地域のボランティアリーダーとして実践可能な支援を把握するための現地実習を含めた研修を実施する。【29年度からは地域住民の認知症理解促進事業として実施】	7,989,800	研修及び希望者による 実習体験参加者 499人	2,500,000	認知症カフェプレサミット 開催回数 2回
33	地域包括支援センター機能強化推進事業費	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象に、資質向上のための研修を実施する。(地域包括支援センター職員研修、認知症対応人材養成、高齢者虐待対応職員研修)	2,109,941	研修会参加者 666人		
34	地域包括支援センター職員研修費	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象に、資質向上のための研修を実施する。		平成29年度から実施	934,000	研修会参加者 300人
35	介護老人保健施設職員資質向上研修事業費	介護老人保健施設の職員に対して施設と地域との橋渡しを円滑に進めるための研修を行う。	1,200,000	回数 3回 受講者数 398名	1,200,000	回数 2回 受講者数 240名
36	権利擁護人材養成事業費	①認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性の普及啓発を行う。 ②市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。	1,975,322	来場者数 120人	2,012,000	来場者数 300人
			5,289,000	補助先 4市町	15,000,000	補助先 5市町
37	地域リハビリテーション専門職育成事業費	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復を目的とした研修を行う。	3,000,000	地域リハビリ研修受講者 451人	3,000,000	地域リハビリ研修受講者 900人
			500,000	回数 2回 受講者数 153名	500,000	訪問リハビリ研修受講者 200人
38	介護施設内保育所運営費補助金	介護施設に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることを目的として、介護従事者のための介護施設内保育施設の運営費に対して補助する。	38,047,000	施設数 24施設	169,393,000	施設数 71施設
39	地域支え合い推進事業費	高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート業務を行う生活支援コーディネーターの養成や資質向上を図るための研修を実施する。	458,480	県主催研修受講者数 260名	1,350,000	県主催研修受講者数 440人
40	認知症介護基礎研修	認知症ケアに関する最低限の知識や技術、考え方等を習得できるよう、介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象とした基礎的な研修を行う。	2,356,290	受講者数 407人	5,704,000	受講者数 750人
41	介護ロボット導入支援事業費補助金	介護保険事業所が介護従事者の負担軽減を目的として介護ロボットを導入した場合に、導入に要した経費の一部に対して補助する。	2,033,000	導入台数 34台	6,000,000	導入台数 60台
42	小規模多機能型居宅介護事業介護支援専門員フォローアップ事業費	小規模多機能型居宅介護事業の介護支援専門員に必要な利用者個々のニーズ把握とサービスの調整力を高めるための研修を実施する。	527,000	受講者数 52名	527,000	受講者数 50人
43	介護技術コンテスト開催費	介護従事者が各自の介護・接遇技術を披露し、評価を受ける「介護技術コンテスト」を開催する。		平成29年度から実施	3,980,000	来場者数 300人
44	介護職員口腔ケア研修事業費	主として看護職員のない小規模な介護保険事業所の介護職員に対し、口腔ケアに関する知識及び技術を習得させ、専門的口腔ケアやそれに伴う自立支援が行えるよう研修を実施する。	1,004,000	受講者数 103名	1,004,000	受講者数 120人
計			231,685,519		553,121,000	